

所 属	知事直轄 危機管理課		
担当(係)名	危機管理担当	内線	2414

## 新 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の整備

1 事業費 161,627 (0 → 161,627)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 161,627

備品購入費 800 (衛星モデム購入)

補助金 160,800 (市町村施設整備)

### 2 背景・現状

消防庁が開発した全国瞬時警報システムは、有事関連情報や緊急地震速報を防災行政無線を使って住民に一斉かつ瞬時に提供するものとして平成17年度から運用されているが、県内における導入状況は全市町村の約4割にとどまっている。

大規模災害発生時、いかに的確な初動措置がとられるかが被害に大きく関係することから、県民の安心・安全を確保するため、全市町村に早期に導入することが必要である。

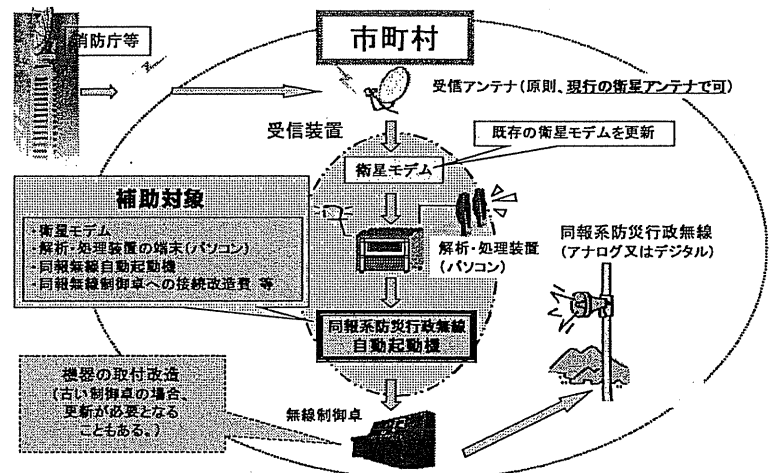
### 3 事業目的

有事関連情報や緊急地震速報などの緊急情報を県内全域に伝達できるようにするため、J-ALERTを整備する市町村に対し補助する。

### 4 事業概要

#### 全国瞬時警報システム設備整備費補助金

- ◆衛星モデム  
(消防庁からの衛星通信を受信するための装置)
- ◆解析・処理装置の端末  
(パソコン)
- ◆同報系防災行政無線自動起動装置
- ◆同報系防災行政無線制御卓への接続改造費



※同報系防災行政無線

市町村が防災行政のために設置・運営する、住民に同報を行う設備

(款)総務費 (項)防災費 (目)防災総務費

(明細書事業名)○防災運営費

全国瞬時警報システム整備事業費 (市町村整備分)

全国瞬時警報システム整備事業費 (県事業分)